

○提言2  
義務教育学校は施設一体型とする

南河内中学校区において、固定化された人間関係を改善することが難しい現状があり、「挑戦する姿勢」や「自己表現力」の伸長が望まれます。また、小学校での学習のつまずきが、教科担任制となる中学校での学習に大きく影響していると考えられます。

これらを改善するためには、1～9年生担当の教職員が同一校内に在ることにより、学習のつまずきに対して、前学年までの既習内容に戻ってその確実な定着を図るなどの補充的な学習を効果的に行うことができるとともに、発展的な学習を望む児童生徒に対しても、適切な指導や支援が可能となる施設一体型の義務教育学校が大変有効であり、児童生徒一人一人の学力の向上につなげることができると考えられます。

さらに、1～9年生が同じ施設内で生活することで、異年齢集団での交流が盛んになり、学年を越えた児童生徒の様々な関わりの中で、自己有用感(※2)や自己肯定感が

増し、何事にも自信をもって取り組むことができるようになると考えます。

○提言3  
施設は現南河内中学校の敷地に設置する

現在、3つの小学校の卒業生のほとんどが南河内中学校に進学しており、南河内中学校の敷地内に設置する義務教育学校に通学することについては、距離の面でも児童生徒の気持ちの面でも抵抗が少なくと判断します。また、南河内中学校の校舎は、平成元々2年に建設された建物で、築26年程度と比較的新しく、且つ平成29年度から大規模改修が予定されております。

一方3つの小学校は、昭和41～44年に建設された建物であり、築47～50年が経過している状況であります。これらの建物は、公共施設の耐用年数50年を迎えることから、新設される義務教育学校は、現南河内中学校の校舎・敷地を活用し、不足する教室等については校舎を新築し対応することが有効と考えます。

義務教育学校の概要

| 項目     | 具体的内容  |
|--------|--|
| 教育目標   | 9年間の教育目標を設定                                      |
| 組織     | 校長1人 一つの職員組織                                     |
| 修業年間   | 9年間(入学式1回、卒業式1回)                                 |
| 学年区分   | 9年間を自由に区切ることができる(例：4-3-2制)                       |
| 学習     | 9年間のカリキュラムによる授業担任の授業、教科担任制                       |
| 授業スタイル | (例) 1～4年：担任による授業<br>5～6年：一部教科担任制<br>7～9年：完全教科担任制 |

【用語解説】

※1 中一ギャップ

中学進学時、新たな環境での学習や生活へ移行する段階における、不登校、いじめの増加、学習意欲の低下などの諸問題。

※2 自己有用感

自分の属する集団の中で、自分がどれだけ大切な存在であり、人のために役に立っているかという自分を自身で認識すること。

南河内中学校区小中一貫教育推進協議会  
今後段階的に提言

南河内中学校区小中一貫教育推進協議会(会長 石嶋和夫氏・宇都宮大学特任准教授)では、平成28年7月1日、下野市長からの南河内中学校区における小中一貫教育推進の諮問を受け、今年度、6回の協議会を開催し本中学校区におけるより良い教育環境の充実に向けた協議が重ねられました。

2月14日、第6回協議会において、前述した第一次提言が取りまとめられました。

協議会は今後、義務教育学校開校に向け、教育課程や施設整備、学習指導など様々な分野について検討を進めるため、設立準備委員会や作業部会を発足させ、決定した検討内容は、段階的に市長へ提言する予定です。

■問い合わせ先

学校教育課  
☎(32) 8918

南河内第二中学校区の小中一貫教育について

市では、平成20年度から四つの中学校区毎に中学校の継続性・系統性のある教育活動(小中連携教育)を推進してきました。

今年度からは、下野市教育大綱等の計画に基づき、小中一貫教育を展開するため、各種事業の実施や研修会等での研究を進めています。

南河内第二中学校区においても、祇園小学校、緑小学校と南河内第二中学校との施設分離型の小中一貫教育を進めるため、義務教育9年間で子どもを育む指導や活動を展開します。

